

武正杯ゴルフコンペ



平成24年9月20日(木)
 大宮国際カントリー倶楽部
 会費:5,000円
 (パーティー費・賞品代含む)
 プレー代(11,500円、キャディー・昼食代)
 各自ご精算ください

たけまさ公一と語る会

日時:平成24年8月26日(日)
 14時~16時
 会場:埼玉会館
 参加費:無料
 テーマ:「日本再生戦略②」
 当日、ご自由にご参加いただけます!



秋の日帰りバス旅行

平成24年11月24日(土)・11月25日(日)

笠間稲荷→めんたいパーク→那珂湊

詳細は事務所までお問い合わせください



上記イベントについてのお問い合わせ、申し込みは・・・

TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846

E-mail: voice@takemasa-k.jp ...までお願いいたします。

たけまさ学生インターンシップ

国会で、地元で、政治の今を見てみよう! インターン募集中!

応募要項はこちらでご案内しております→<http://takemasa-k.jp/tki/>

がんばれ基金

たけまさ公一を応援する個人献金です

1口500円×12ヶ月=6,000円より*現金 *振込み *自動引落とし

☆個人献金は、寄付金控除対象になります。

*詳細については事務所へご連絡ください。

衆議院議員たけまさ公一 プロフィール

- 昭和36年(1961年)生まれ
- さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業
平成元年、松下政経塾卒業 ●平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選
- 平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選 ●鳩山内閣外務副大臣、第一次菅内閣外務副大臣

【国会】総務委員長

【民主党】財務委員長、税制調査会副会長、地域主権調査会顧問 【埼玉県連】代表

たけまさ公一事務所・所在地

■浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階

TEL:048-832-3810 FAX:048-832-3846

■岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12

TEL:048-749-6801 FAX:048-749-6802

■国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312

TEL:03-3508-7062 FAX:03-3519-7715



国政・新時代!

埼玉県(第1区版)
平成24年8月8日号

民主党プレス民主編集部
 東京都千代田区永田町1-11-1
 電話 03-3595-9988(代表)
 民主党埼玉県連広報局
 さいたま市浦和区高砂3-6-16
 電話 048-833-3500
 FAX 048-833-3503
 URL <http://minshu.org>
 E-mail info@minshu.org

～たけまさ公一衆議院議員国会レポート～ 第141号



- 日本再生戦略を閣議決定(7月31日)
- 国家公務員の退職金削減を閣議決定(8月7日)
- 「大都市地域特別区設置法案」を総務委で可決(8月7日)
- 民主党埼玉県第1区地方議員並びに県政・市政担当者

ブログ「今日のたけまさ」日々更新中!

<http://ameblo.jp/takemasa-koichi/>

皆様のご意見・ご要望をお待ちしています

voice@takemasa-k.jp



日本再生戦略を閣議決定（7月31日）

政府は7月31日、平成32年までの成長戦略を盛り込んだ「日本再生戦略」を閣議決定。11分野38施策のうち暮らしや経済・地域への波及効果が大きい①グリーン②ライフ③農林漁業④中小企業——を「4大プロジェクト」と位置付け、今後3年間優先的に取り組んでいきます（【表】）。

「グリーン」「ライフ」に加え、いわゆる「成長戦略」に「農林漁業」の6次産業化（生産、加工、流通販売）や農産物の輸出強化などを位置付けたことは特筆すべきことです。また④については来年3月で失効する「中小企業金融円滑化法」（いわゆる亀井法案）の延長などが含まれています。

間もなく4-6月期の経済成長率が発表されますが、今年実質2.2%の経済成長率を達成するため、補正予算編成を視野に経済好転・デフレ脱却に取り組めます。

国家公務員の退職職金削減を閣議決定（8月7日）

政府は8月2日、民主党総務部門会議で国家公務員の退職金減額（国家公務員退職手当法改正案）を提案、了承され、同7日に閣議決定しました。国家公務員退職手当法改正案は退職金支給水準を現行の104/100から87/100に引き下げるほか、早期退職割増の対象・率を①定年前15年以内（現行10年以内）②勤続20年以上（同25年以上）③定年前1年につき最大3%増（同2%増）——に拡大するとしています。また民間の再就職支援会社を活用した再就職支援の検討・実施も盛り込みました。

日本再生の4大プロジェクト	平成32年までに実現すべき目標（抜粋）
グリーン(エネルギー・環境)	<ul style="list-style-type: none"> ○新車販売台数の最大5割を次世代自動車に ○世界の蓄電池市場の5割(10兆円)を日本企業が獲得 ○中高住宅の省エネリフォーム件数を2倍程度に ○木材自給率50%以上
ライフ(健康)	<ul style="list-style-type: none"> ○ドラッグラグ、デバイスラグの解消 ○生活支援ロボットの開発・実用化 ○高齢者住宅の割合を3~5%に ○健康関連サービス産業の市場規模25兆円、新規雇用80万人
農林漁業(6次産業化)	<ul style="list-style-type: none"> ○食料自給率カロリーベース50%、生産額ベース70%に ○6次産業化の市場規模10兆円 ○食品関連産業の市場規模120兆円
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくりマイスターによる後継者育成を数万人規模に ○海外売上比率を4.5%に ○海外での特許出願件数を1.2万件以上に ○新たな金融手法の活用実績50%増(平成22年度比)

※国家戦略会議「日本再生に向けた改革工程表」を参考に作成

同改正案は今年3月の人事院の官民比較調査により国家公務員の退職給付（退職金と年金で約2,950万円）が民間企業（同約2,547万円）より約400万円多いという結果をもとに提案されました。政府は国家公務員の退職金約2,707万円を約2,304万円に引き下げることで官民較差を是正する考えで同改正案が成立すれば退職給付をめぐる官民較差が全額解消されることとなります。

政府の有識者会議では年金給付（職域加算）とセットで見直すとしていましたが、社会保障・税一体改革法案の施行前の措置として、まず退職金給付の削減を先行することにしました。

「大都市地域特別区設置法案」を総務委で可決（8月7日）

民主、自民、公明など与野党の7会派は7月30日、東京都以外の道府県にも東京23区のような特別区の設置を認める「大都市地域特別区設置法案」を衆議院に提出。同31日から武正公一議員が委員長を務める衆院総務委員会で審議入り、8月7日に可決されました。

同法案は政令市と周辺市町村の総人口が200万人以上の地域が市町村を廃止して特別区を複数設置できるようにするもので、札幌、さいたま、千葉、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、堺、神戸の10政令市を対象に、神奈川県では横浜、川崎両市、大阪府では大阪、堺両市の合併を条件としています。このため、民主党の掲げる地方分権の推進にも弾みをつけることが期待できます。



浅野目 義英(県議・浦和区)
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会幹事長
県土都市整備委員会
予算特別委員会議事

**民主党埼玉県第一区
地方議員並びに
県政・市政担当者**



井上 将勝(県議・見沼区)
昭和54年生まれ
民主党・無所属の会
環境農林委員会
予算特別委員会



神崎 功(市議・緑区)
昭和30年生まれ
民主党さいたま市議団団長
民主党埼玉県連副代表
総合政策委員会、議会改革推進委員会



原田 健太(市議・浦和区)
昭和42年生まれ
民主党さいたま市議団政策調査会長
大都市行財政委員会委員長
文教委員会



高野秀樹(市議・岩槻区)
昭和35年生まれ
民主党さいたま市議団副団長
予算委員会
文教委員会



三神 尊志(市議・見沼区)
昭和55年生まれ
民主党さいたま市議団
総合政策委員会副委員長
見沼田圃将来ビジョン委員会



小柳 嘉文(市議・浦和区)
昭和40年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会
見沼田圃将来ビジョン委員会



武田 和浩(市議・見沼区)
昭和36年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会
地下鉄7号線延伸事業化委員会



松岡 耕一(緑区・県政担当)
昭和51年生まれ
民主党埼玉県第一区総支部幹事

**岩槻・浦和・緑・見沼区で
武正公一とともに、より良い
地域を実現します**



石田 昌生(緑区・市政担当)
昭和35年生まれ
民主党埼玉県第一区総支部幹事